



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中尾 清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三代川 康雄 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	431,917	44.1	△2,009	—	1,603	△58.6	1,472	△51.5
28年3月期	299,813	△3.7	11,087	—	3,873	—	3,038	—
(注) 包括利益	29年3月期		1,066百万円(△87.4%)		28年3月期		8,492百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.68	—	2.9	0.5	△0.5
28年3月期	15.85	—	6.3	1.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 △8,281百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	317,089	51,331	16.2	267.48
28年3月期	321,836	51,036	15.8	265.92

(参考) 自己資本 29年3月期 51,273百万円 28年3月期 50,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,984	△16,650	△1,548	122,703
28年3月期	46,376	△11,776	1,099	124,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	766	25.2	1.6
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	383	26.0	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.8	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	370,000	△14.3	6,500	—	5,000	211.7	2,000	35.8	52.17

(注) 平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は10円43銭となります。詳細は、5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	192,792,539株	28年3月期	192,792,539株
29年3月期	1,103,172株	28年3月期	1,089,256株
29年3月期	191,697,510株	28年3月期	191,708,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	256,980	41.6	△6,911	—	△899	—	425	—
28年3月期	181,532	△5.6	6,038	—	△6,675	—	△6,157	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	2.22		—					
28年3月期	△32.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	214,640	30,660	14.3	159.95
28年3月期	213,532	31,051	14.5	161.98

(参考) 自己資本 29年3月期 30,660百万円 28年3月期 31,051百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注および売上の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

2) 当期の経営成績

当連結会計年度の実績は、次のとおりとなりました。受注に関しては、インフラ分野においてタイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所等を受注しましたが、プラント分野における市場冷え込みを背景に、受注高は1,167億円(前連結会計年度比73.7%減)となりました。

売上高(完成工事高)は、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、米国向けエチレン製造設備、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラーなどのプロジェクトの進捗により、4,319億円(前連結会計年度比44.1%増)となりました。

営業損益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて、工事コストの大幅な増加による収支悪化により、誠に遺憾ながら、営業損失20億円(前連結会計年度は営業利益110億円)となりました。これは、同プロジェクトにおいて、昨年春以降地盤の問題で杭工事の手直しが相当量発生し、当該対応工事を進めておりましたが、本年1月に杭工事の問題がほぼ見通せる状況となり、また、プロジェクト全体の設計が固まったことを受け、工事スケジュールと工事数量の見直しを行い、今後にかかるコストを改めて厳格に精査した結果、杭工事関連の追加コストのほか、工事数量の増加によるコスト、および工期遅延防止のためのコストの大幅な増加を認識するに至ったものです。

一方、営業外損益では、主に為替差益や貸倒引当金戻入額の計上等により、経常利益は16億円(前連結会計年度比58.6%減)となりました。

また特別利益では、退職給付信託設定益26億円および投資有価証券売却益12億円等の特別利益42億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前連結会計年度比51.5%減)となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。利益面において前連結会計年度実績および期初公表の収支目標を大きく下回る結果となり、衷心よりお詫び申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が101億円増加した一方、未成工事支出金が48億円、未収入金が58億円、投資有価証券が53億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から47億円減少し、3,170億円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が377億円増加した一方、短期借入金金が53億円、未成工事受入金が258億円、持分法適用に伴う負債が92億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から50億円減少し、2,657億円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い7億円や、その他包括利益累計額が4億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を計上したことなどにより、前連結会計年度末から2億円増加し、513億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金増加189億円、投資活動による資金減少166億円、財務活動による資金減少15億円などにより、前連結会計年度末に比べ14億円減少し、1,227億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高35億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少により資金が239億円減少した一方、税金等調整前当期純利益を58億円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益86億円)計上したこと、仕入債務の増加による資金の増加382億円などにより、189億円の資金増加(前連結会計年度末は463億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の実行により、資金が162億円減少したことなどにより、166億円の資金減少(前連結会計年度は117億円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の収支が7億円減少したことや、配当金の支払い7億円などにより、15億円の資金減少(前連結会計年度は10億円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、プラント分野では、アップストリームへの設備投資は抑制された状態が継続中であり、また、ダウンストリームへの設備投資は底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られております。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が期待されます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

2) 会社の対処すべき課題

再建計画2年目の当連結会計年度(平成29年3月期)は、前掲のとおり、注力していたメガプロジェクトの1つである米国向けエチレン製造設備プロジェクトの収支悪化により、誠に不本意な結果となりました。当社グループは、この結果を真摯に受け止め、本プロジェクトの損失原因分析を行うとともに、再建施策および実行体制の強化を行いました。

【再建計画2年目の総括】

以下の再建施策の中で、まだ効果が十分出していない施策について、重点的に強化策を講じてまいります。

●メガプロジェクト遂行管理の徹底について

- ・前掲のとおり米国向けエチレン製造設備プロジェクトにおいて、地盤・杭問題に関わるコスト拡大を阻止できず大きな損失が発生しました。これに対して、当社要員を増員し品質管理や工事作業効率の管理体制を強化する対策を実施しました。この結果、本年3月末時点の工事状況は、全体として修正計画どおりに推移しており、今夏の工事本格化に向けてこれら対策を更に強化・徹底してまいります。
- ・なお、他のメガプロジェクトは順調に推移しております。

●ブラジルビジネスにおけるリスク管理強化について

- ・ブラジルの持分法適用会社におけるFPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)トップサイドプロジェクトは、プロジェクト遂行体制を強化し適切な管理の下、新たな損失の発生もなく進捗しています。
- ・但し、ブラジルの持分法適用会社が保有するFPSOモジュール組立・船上据付工事用ヤード設備については、その収益性を保守的に精査し、追加減損損失処理を実施しました。

● 収益性改善の継続および受注について

- ・プロジェクト遂行面において前掲の米国向けエチレン製造設備プロジェクトの損失が発生しましたが、一方で、受注プロセス厳守による受注時売上総利益の確保、および、年間を通じたコスト削減による販管費の抑制に努め、これらは収益性改善に相応の効果がありました。
- ・受注については、市場の低迷もあり当連結会計年度の受注目標2,500億円に対して大幅未達となりました。引き続き、案件の計画段階からの参画など受注活動に努めてまいります。

【再建計画の強化】

上記総括を踏まえ、以下の4つの施策に注力してまいります。

① プロジェクト収益の確保

- ・メガプロジェクトを集中管理するため、特定プロジェクト事業本部を新設しました。
- ・損失が発生したプロジェクトからのフィードバックを活かし、リスクに対する感度を高めるとともに、品質管理および生産性管理の徹底によりコスト増の防止に努めます。

② 受注の確保

- ・プラント事業に関わる営業とプロジェクトを一体化し、1つの事業本部とすることで、これまで築いてきた顧客との関係を活かしつつ、それぞれのニーズにフィットした提案力を強化します。
- ・差別化できる技術力を高め、戦略的なパートナーリング、徹底したコストダウンを追求して、受注競争力の強化に努めます。

③ 企業基盤の強化

- ・経営資源の戦略的配分により、組織改編、インフラビジネスの強化、拠点の見直し、グループ全体の要員適正化など、強固な企業基盤の形成を図ります。
- ・企業価値を高める人材育成、および、企業文化の変革に関する活動を引き続き推進してまいります。

④ イノベーション推進

新商品、新規ビジネスの開拓を再建の柱の一つとするため、事業開発本部を新設し、以下の取り組みを展開してまいります。

- ・既存ビジネス分野において、IoT関連、独自蒸留技術等の適用拡大など付加価値向上による収益性改善を図ります。
- ・既存ビジネス分野を離れた領域においても、当社の強みを活かせる新事業の開発に取り組んでまいります。

3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	250,000
売上高	370,000
営業利益	6,500
経常利益	5,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=108円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、1株あたり2円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通しおよび平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施すること等を勘案し、1株につき年間15円(期末15円)を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の配当金は3円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,815	126,042
受取手形・完成工事未収入金等	78,261	88,394
有価証券	998	1,175
未成工事支出金	54,418	49,536
繰延税金資産	3,536	3,020
未収入金	12,535	6,730
その他	4,925	7,958
貸倒引当金	△1,601	△1,074
流動資産合計	279,889	281,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,299	16,297
機械、運搬具及び工具器具備品	5,274	4,999
土地	6,944	6,898
リース資産	197	74
建設仮勘定	6	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,735	△15,658
有形固定資産合計	12,986	12,615
無形固定資産		
のれん	5	3
その他	1,893	1,408
無形固定資産合計	1,898	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	21,470	16,071
長期貸付金	4,575	4,576
繰延税金資産	1,168	1,123
その他	4,502	3,981
貸倒引当金	△4,654	△4,474
投資その他の資産合計	27,061	21,277
固定資産合計	41,946	35,305
資産合計	321,836	317,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,653	123,444
短期借入金	13,793	8,415
未払法人税等	1,928	761
未成工事受入金	112,994	87,116
賞与引当金	724	654
完成工事補償引当金	67	209
工事損失引当金	1,404	4,085
為替予約	7,316	4,995
その他	10,021	7,468
流動負債合計	233,905	237,149
固定負債		
長期借入金	18,764	23,373
リース債務	52	40
繰延税金負債	835	1,459
退職給付に係る負債	5,732	1,802
関係会社事業損失引当金	458	140
持分法適用に伴う負債	9,288	-
その他	1,762	1,792
固定負債合計	36,894	28,608
負債合計	270,799	265,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	17,656	10,732
利益剰余金	11,433	19,064
自己株式	△436	△440
株主資本合計	46,852	47,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862	2,246
繰延ヘッジ損益	△4,761	△2,842
為替換算調整勘定	4,936	4,319
退職給付に係る調整累計額	87	△5
その他の包括利益累計額合計	4,124	3,718
非支配株主持分	58	58
純資産合計	51,036	51,331
負債純資産合計	321,836	317,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	299,813	431,917
完成工事原価	269,299	415,945
完成工事総利益	30,513	15,971
販売費及び一般管理費	19,426	17,980
営業利益又は営業損失(△)	11,087	△2,009
営業外収益		
受取利息	585	934
受取配当金	308	535
為替差益	735	1,311
持分法による投資利益	-	15
貸倒引当金戻入額	75	680
雑収入	337	1,039
営業外収益合計	2,041	4,517
営業外費用		
支払利息	356	375
持分法による投資損失	8,281	-
関係会社出資金評価損	-	274
雑支出	617	254
営業外費用合計	9,255	903
経常利益	3,873	1,603
特別利益		
固定資産売却益	2,502	310
投資有価証券売却益	1,442	1,289
関係会社株式売却益	880	-
退職給付信託設定益	-	2,625
特別利益合計	4,824	4,224
税金等調整前当期純利益	8,697	5,828
法人税、住民税及び事業税	2,596	2,558
過年度法人税等	-	825
法人税等調整額	3,085	973
法人税等合計	5,682	4,357
当期純利益	3,015	1,471
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,038	1,472

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,015	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	△1,616
繰延ヘッジ損益	3,064	1,928
為替換算調整勘定	△1,418	△516
退職給付に係る調整額	△1,221	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	3,489	△107
その他の包括利益合計	5,477	△405
包括利益	8,492	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,513	1,066
非支配株主に係る包括利益	△21	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	20,759	7,724	△432	46,249
当期変動額					
資本剰余金の取崩		△3,102	3,102		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
持分法の適用範囲の 変動			△2,431		△2,431
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,102	3,709	△3	603
当期末残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,299	△9,717	4,759	1,308	△1,350	79	44,979
当期変動額							
資本剰余金の取崩							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,038
持分法の適用範囲の 変動							△2,431
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,563	4,956	177	△1,221	5,475	△21	5,454
当期変動額合計	1,563	4,956	177	△1,221	5,475	△21	6,057
当期末残高	3,862	△4,761	4,936	87	4,124	58	51,036

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	17,656	11,433	△436	46,852
当期変動額					
剰余金の配当		△766			△766
資本剰余金の取崩		△6,157	6,157		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6,924	7,630	△4	701
当期末残高	18,198	10,732	19,064	△440	47,554

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,862	△4,761	4,936	87	4,124	58	51,036
当期変動額							
剰余金の配当							△766
資本剰余金の取崩							—
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,472
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,616	1,919	△616	△92	△406	△0	△406
当期変動額合計	△1,616	1,919	△616	△92	△406	△0	294
当期末残高	2,246	△2,842	4,319	△5	3,718	58	51,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,697	5,828
減価償却費	1,532	1,293
のれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,020	△1,435
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,514	2,697
受取利息及び受取配当金	△893	△1,470
支払利息	356	375
為替差損益 (△は益)	△100	424
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,501	△297
持分法による投資損益 (△は益)	8,281	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,442	△1,289
関係会社株式売却損益 (△は益)	△880	-
関係会社出資金評価損	-	274
退職給付信託設定益	-	△2,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,637	△10,381
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△21,300	4,344
未収入金の増減額 (△は増加)	2,154	6,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,481	38,231
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	70,293	△23,933
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△317
その他	102	1,565
小計	44,465	18,860
利息及び配当金の受取額	2,782	4,768
利息の支払額	△351	△359
法人税等の支払額	△519	△4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,376	18,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△512	△700
有形固定資産の取得による支出	△281	△555
有形固定資産の売却による収入	4,988	337
無形固定資産の取得による支出	△581	△246
投資有価証券の取得による支出	△3	△54
投資有価証券の売却による収入	2,358	1,418
関係会社株式の売却による収入	1,661	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△18,527	△16,234
その他	△878	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,776	△16,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532	△2,000
長期借入れによる収入	6,685	11,025
長期借入金の返済による支出	△6,059	△9,784
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△18
配当金の支払額	-	△766
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	△1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,035	△2,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,663	△1,422
現金及び現金同等物の期首残高	90,462	124,125
現金及び現金同等物の期末残高	124,125	122,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス㈱、テックビジネスサービス㈱、テック航空サービス㈱、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・インディア・プライベート・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他7社

(2) 主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

東洋ビジネスエンジニアリング㈱、ティーエス・パーティシパソエス・イ・インベスティメントス・エス・エー他4社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

㈱千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社9社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

- 3) たな卸資産
 未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
 なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| 建物・構築物 | 3～50年 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2～20年 |
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
- 3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
 主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金
 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- 4) 工事損失引当金
 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
- 5) 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、費用処理することとしております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど

ヘッジ対象

外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

③ヘッジ方針

為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	265.92円	267.48円
1株当たり当期純利益	15.85円	7.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,038	1,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,038	1,472
普通株式の期中平均株式数(株)	191,708,451	191,697,510

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,036	51,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	58	58
(うち非支配株主持分)	(58)	(58)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,977	51,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	191,703,283	191,689,367

(重要な後発事象)

単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第62期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成29年5月12日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	39,514	77,409	116,923	13,049	105,091
	石油化学プラント	373,482	217,240	590,723	124,896	492,204
	石油精製プラント	64,078	25,239	89,318	66,451	17,525
	エネルギー関連プラント	21,508	74,877	96,386	22,153	73,404
	一般製造設備関連	2,050	1,251	3,301	2,950	110
	その他	34,462	9,281	43,743	20,386	23,072
	小計	535,096	405,299	940,395	249,887	711,409
	国内					
	石油化学プラント	3,117	1,889	5,007	2,216	2,503
	石油精製プラント	1,157	7	1,165	7	1,157
	エネルギー関連プラント	114,235	22,897	137,133	33,123	104,010
	一般製造設備関連	2,368	3,878	6,247	4,766	1,598
その他	3,028	9,563	12,592	9,810	2,387	
小計	123,908	38,238	162,146	49,925	111,657	
合計	※36,930 659,005	443,537	1,102,542	299,813	※△9,392 823,066	
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	105,091	2,927	108,019	22,277	79,174
	石油化学プラント	492,204	5,943	498,147	244,590	249,368
	石油精製プラント	17,525	19,990	37,516	31,123	4,695
	エネルギー関連プラント	73,404	60,823	134,227	55,117	78,318
	一般製造設備関連	110	1,791	1,902	767	1,127
	その他	23,072	3,160	26,232	7,009	18,722
	小計	711,409	94,636	806,046	360,884	431,406
	国内					
	石油化学プラント	2,503	809	3,312	3,248	63
	石油精製プラント	1,157	6,314	7,471	6,013	1,458
	エネルギー関連プラント	104,010	1,491	105,501	48,986	55,015
	一般製造設備関連	1,598	1,758	3,356	3,219	136
その他	2,387	11,779	14,167	9,565	4,601	
小計	111,657	22,153	133,810	71,032	61,276	
合計	※△9,392 823,066	116,790	939,856	431,917	※△14,145 492,682	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△1,921百万円、当連結会計年度△12,187百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度22,259百万円、当連結会計年度△3,068百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。